

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

4 日本社会党

2 組織・機関紙・財政

党員数

社会党の党員数は八三年六月現在約六万四〇〇〇人である(『東京新聞』八三年七月二五日付)。飛鳥田氏が委員長に就任した直後の四二回大会で党再生の決め手として提起したのは「百万党建設構想」であった。この提起をうけて七九年一月の四三回大会は、「当面の目標」として「七九年中に倍増する」と決定した。しかし、この目標は四年半たった現在でも実現していない。四七回党大会「一般党務報告」は、党員数を七八年末の一四七・三二%としている。この間約三万一〇〇〇人の入党者がありながら、離党者(組合員でない一般党員が多い)が一万一〇〇〇人あったため、純増は約二万人である(『東京新聞』七月二五日付)。

機関紙

社会党の中央機関紙『社会新報』は八三年の「統一選挙までに本格的日刊化実施の条件を整えることをめざして」いたが、「日刊化への本格的実施条件を満たすには至らず」、今後は「『八三年政治決戦』後の本格的日刊化実施」を目標とするようになった。大会には、一年間で約一万五〇〇〇部増加し、なお日刊化目標には六万一〇〇〇部不足していると報告されている(「日刊化推進委員会報告」)。「社会新報」の正確な部数は公表されていないが、「日刊化目標」は四〇万部であつたから(本年鑑八二年版四二六ページ)八二年末で三四万部弱と推定される。

定期刊行物

- 社会党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。
- (1)中央機関紙『社会新報』(週二回刊、八ページ建)一ヵ月五〇〇円
 - (2)中央理論誌『月刊社会党』A5 一部五〇〇円
 - (3)社会主義理論センター編『現代社会主義研究』(月刊)B5 一部二七〇円
 - (4)政策審議会発行『政策資料』(月刊)B5 一部三〇〇円
 - (5)農漁民局編『農業農民』(月刊)B5 一部三〇〇円
 - (6)地方政治局編『地方政治』(月刊)A5 一部五〇〇円
 - (7)中小企業局編『中小企業』(月刊) 一部四〇〇円
 - (8)『社会新報壁新聞』(月二回刊) 一ヵ月五〇円
 - (9)『社会新報写真ニュース』(月二回) 一ヵ月二〇〇円
 - (10)『社会新報点字版』(年四回) 一部一五〇円
 - (11)『国民政治年鑑』(年刊)B5 一部一万四〇〇〇円
 - (12)『国民自治年鑑』(年刊)B5 一部一万三〇〇〇円
 - (13)『プレスサービスニュース』 一年四万円
 - (14)『ジャパン・ソーシャリスト・レビュー』(英文・月刊) 一年二万五二〇〇円

派閥の動向

社会党内には、路線を異にするいくつかの潮流が存在し、また人事問題もからんで、いくつかのグループが存在する。飛鳥田一馬場体制のもとでは、新生研究会、勝間田派、社会主義協会（向坂派）、旧三月会が主流派を構成し、政権構想研究会、社会主義研究会が反主流派にまわった。八二年暮の「馬場おろし」以後、まがりなりにも挙党態勢が実現し、この区分はなくなった。党大会にむけての抗争の過程で馬場擁護の立場にあった新生研、旧三月会と、馬場氏交替に柔軟な姿勢をみせた勝間田派、協会派との間に溝ができた。一方、社研の政構研ばなれもみられた。このように派閥配置は新しい様相をみせ、石橋体制への移行によって、流動化する要素をもっている。現在ある六派閥の状況はつぎのとおりである（各派の勢力は『朝日』一二月一二日、一月三一日付による）。

(1)政策研究会（勝間田派） 横山利秋代表。国会議員一人、一二月党大会代議員約三〇人。元委員長勝間田清一氏（社会主義理論センター所長）をリーダーとし、次期委員長石橋政嗣氏を擁する。左右のバランスをみて行動する中間派といわれ、勢力は大きくないが、長い党内抗争史のなかでほとんどの場合、この派の協力なしに執行部体制を築くことは困難であった。

(2)政権構想研究会 山口鶴夫代表（一月武藤山治氏と交替）。国会議員公称六三人、代議員約一五〇人。田辺書記長代行を擁する党内右派の連合体で、旧江田派、旧河上派、旧「新しい流れの会」、堀昌雄グループの四派からなる。旧江田派は八二年三月水曜会を結成し、独自の動きを強めつつある。国対関係の経験者が多く、公明党など中道勢力とパイプをもっている。

(3)社会主義協会（向坂派） 向坂逸郎代表。国会議員二人、代議員約一五〇人。一般に党内最左派、親ソ連派といわれる。かつての反協会包囲網による傷手から、党内で孤立しないよう慎重な態度をとるようになっている。そのため「長期構想」の内容には強い批判をもちながら、徹底抗戦のかまえはとらなかつた。一月第一六回全国総会は、協会事務局次長の福田豊法政大教授が、著作でソ連型社会主義の問題点などを指摘していたため、その取り扱いが注目されたが、分裂を回避、福田氏の主張する方向も協会内に取り込んでいく意向を明らかにした。

(4)社会主義研究会（旧佐々木派） 平林剛代表（同氏の急死後、米田東吾氏が代表代行）。国会議員約一五人、代議員約五〇人。かつては左派の中軸だったが凋落いちじるしく、近年は右派の政構研と共同歩調をとっている。親中国的傾向が強い。七月の全国討論集会（約五〇人）は「新時代の左派」を目標に、旧三月会、新生研メンバーにも同調を呼びかけ、勢力拡大をはかる方針を決め、政構研とは一線を画する姿勢をみせた。八二年一〇月には機関紙『社研通信』を創刊している。

(5)旧三月会 塚田庄平代表。国会議員一〇人前後、代議員、新生研系もあわせて六〇～七〇人。もともと協会派と密接な立場にあったが、「馬場おろし」では協会派と一線を画して、新生研を支援した。その背景には、新生研の一部にはたらきかけて、新左派結成を目指すという旧三月会の思惑もあったという。

(6)新生研究会 野坂浩賢代表。国会議員三六人（他派との重複があり、常時集まるのは一五～一六人）。若手議員を中心にした新興勢力で、もともと飛鳥田シンパが多く、一時は事実上飛鳥田派に転身かともいわれた。「馬場おろし」の経過もあって、同じ中間派の勝間田派にたいする警戒心が強い。八三年八月の同派研修会で、一般黨員や労組員をふくめた全国組織に発展させることを決定したが、馬場書記長退任後勢力は低下傾向にあり、他派から勢力拡大のためねらいうちされている。

なお、派閥横断的な研究会として北山愛郎元副委員長を所長とする「北山政治経済研究会」が一

〇月に発足し、かつての左派、中間派四派体制の再結集をはかるものとなっている。

財政

社会党が自治省に提出した八二年分の収支報告(要旨は『官報』号外八三年八月三一日付)によれば、同年中の社会党の収入は五〇億三三九三万一一七八円で一億五八二〇万円弱の増であった。なお、前年からの繰り越しが一〇億八三〇一万六八九三円あり、収入総額は六一億一六九四万八〇六九円であった。収入の内訳では、機関紙『社会新報』関係が二一億一三五六万円(収入の四二・〇%)で前年より一億七八三六万円の増であった。『月刊社会党』が二億〇六四三万円(四・一%)で五三三万円の減、その他の出版物や資料頒布会会費、物資のあっせんや「出前寄席」などの催物で一億九三九七万円(三・九%)となっている。『社会新報』について大きいのは党費・会費収入で一七億二四七二万円(三四・三%)、前年比五二五四万円の増であった。納入人員は六万五六一七人で、前年より八一七八人の増であった。社会党の党費収入が他党にくらべ、また納入人員にくらべて高いのは、党費の高さと同時に、党費全額をいったん党本部に納入するかたちをとるためである。また、寄附は例年どおり総評からの一億円のほかは、団体分としては部落解放同盟の三〇〇万円と全専売労組の二〇〇万円だけで、残り八〇五〇万円弱は同党の国会議員が一人一律七三万二〇〇〇円を寄附したものが主である。

一方、支出面では、八二年中に総額で五〇億九六四七万七三二八円を支出した。支出の内訳では、例年どおり各都道府県本部などへの交付金が二一億五八九八万円(四二・四%)ともっとも多かったが、前年比では二五三五万円の減であつた。これにたいし、機関紙誌の発行事業費は一九億三三九八万円(三七・九%)と、金額で七億二四七六万円、支出総額に占める比率で一・一%もの大幅増となった。その他では人件費の四億七七二六万円(九・四%)、組織活動費一億九九四一万円(三・九%)などとなっている。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
